



おしえて先生!

『地域共生社会』って なんですか?

皆さんの
疑問に
お答えします!



青森県立保健大学
健康科学部 社会福祉学科
く どう ひであき
工藤 英明教授

特集1 安心して暮らせる地域へ

つながり、支え合う 青森県型

地域共生社会

2025年には国民の5人に1人が75歳以上の後期高齢者になると推計されており、県では、この2025年以降の超高齢化時代を見据え、**県民の誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる「青森県型地域共生社会」**の実現に向け、市町村や地域と連携しながら取り組みを進めています。この実現には、県民の皆さんの協力が不可欠です。未来のために、一人ひとりがお住まいの地域の課題を意識し、みんなで支え合う地域共生社会を目指していきましょう。

Q

「地域共生社会」ってなに?

A

地域共生社会とは、**地域が抱える生活課題を、地域住民が自分ごととして考え、互いに支え合う社会**です。地域社会には多様な世代が暮らし、さまざまな生活課題を抱える方がいます。これまでは家族を中心とした支え合いと社会保障制度などにより課題に対応していましたが、現代社会では課題も複雑化・複合化し、縦割り制度では支えられなくなってきたっており、**社会全体で包括的な支え合いの仕組みが必要とされています。**
また、キーワードとして、「居場所づくり」「社会とのつながり」「多様性の尊重」「包摂した地域文化」「生きがいづくり」などが挙げられます。

Q

青森が目指すべき社会はどんなものですか?

A

地域共生社会は、どのような状況にある方でも、生涯、何らかの役割を持ち続けることができる社会です。**障害があっても高齢であっても、一人ひとりが得意分野で地域のさまざまな活動に還元できる役割がある**と考えられます。役割といっても、義務的なものよりは楽しいものであるべきで、その結果として**個人の健康や幸せにつながり、さらに社会への寄与となること**が理想です。
現在、青森県立保健大学では、青森県型地域共生社会づくりのモデル事業の一つとして、学生が地域のインフォーマルな社会資源アセスメント(評価)を通じ、地域共生社会のあり方を検討しています。
一人ひとりが自分ごととして地域共生社会を目指していきましょう。

県民
みんなで楽しく
取り組み!



Q

県が地域共生社会を目指すにあたっての課題は?

A

青森県は高齢化・人口減少が進む現状にあります。このような状況の中、地域社会でお互いに顔の見える存在や、気軽に相談できる相手がいる方はどれくらいいるでしょうか。地域共生社会は、行政、民間、住民が協力して取り組まなければ実現しません。**住民一人ひとりが自らの役割を考え、支え合って地域づくりを進めることが必要です。**
この「県民だより」をご覧の皆さんが、**お住まいの地域の実情と照らし合わせて地域の課題は何かを考えること**こそが、地域共生社会を創る第一歩と言えるでしょう。

あなたの
地域は
どうですか?



県内の事例紹介

わたしたち、こんな活動しています!

県内では、つどいの場づくりや生活支援など、人と人のつながりを築き、地域課題の解決に挑戦している人や団体が増えています。

事例1

「ふれあいサロン いろはの居」
(南部町)

多世代交流も行う 住民主体の憩いの場



みんなで
郷土料理
作り!



「みんなが集まれる場所をつくらう」という声から始まった、身近で気軽な「住民主体の通いの場(サロン)」。ふらっと立ち寄りおしゃべりするだけでなく、みんなで郷土料理を作ったり、創作活動などを行っています。中でも「ひょうたんランプ作り」は人気で、「作り方を教えてほしい」と子ども会から依頼が来るほど。高齢者と子どもたちとの多世代交流の場に。

事例2

一般社団法人「tsumugu」
(東通村)

地域と行政との間を つなぐ中間支援



若者の
挑戦を全力で
応援!



「若者が挑戦できる地域へ」をスローガンに、2018年に発足した「tsumugu」。下北地域の企業を対象とした共育型インターンシップのコーディネートや、学生が集えるコミュニティスペース「ぬぐだまり」の運営、地元の高校生と地域について考えるワークショップを開催するなど、地域・若者・企業を巻き込んだ地域づくりの中間支援の役割を担っています。

事例3

有償ボランティア組織「吾郷お助けたい」
(十和田市)

地域で生まれた “たすけ愛・ささえ愛”の輪



幅広い
世代で
活動中!



市の支援の下、3年かけてアンケートを実施し、地域づくり座談会とおして検討を重ね、令和3年に「住民同士の助け合いにより生活支援サービスを提供する」ことを目的として誕生。声かけ・見守り、ごみ出し、草取り、雪かき、買い物などさまざまなメニューがあり、現在の会員(サービスを提供する人)は22名。40代から70代まで幅広い世代が参加しています。